

型式認証の拡大も視野に

電事連 安全規制制度で意見

電事連安全規制制度は二月二十一日、新たな安全規制制度の整備について、原子力規制委員会の検討チーム会合で意見を述べた。原子力規制法改正に伴い、同法では、原子力発電所の新安全規制制度の七月からの施行に向け、①最新知見に基づく規制の実施②事業者自らによる安全性向上への取り組み③安全規制体系の整理④安全規制の運用について、具体的な運用方針など必要な検討を進めており、現在細目

「この骨子案が示されている段階。今回の意見陳述は、これらの検討事項ごとに、事業者としての要望事項を掲げたもの。規制委員会の検討チームで示された新制度の骨子案では、施設の設置変更に関する、これまで許可を受ける必要があった事項のうちで、災害防止上支障のない軽微なもの、例えば、固体廃棄物貯蔵庫、非常用ディーゼル発電機、蓄電池の増設などを届出対象とすること

求め、安全審査実績も踏まえた上で、シビアアクシデント対策関連の対象設備追加を要望した。また、重複審査を省く特定機器についての設計の型式認証に関し、骨子案ではシビアアクシデント対策に係る新安全基準の検討状況を踏まえ、非効率な安全審査対応を迅速な安全審査対応を

ター付ベント設備などを規定している。電事連意見では、同様に有効性を認める一方、米国の実例にも言及しながら、原子力産業の国際展開に伴う技術・技能の維持・向上からも、燃料集合体やアラント全体の型式認証への発展性も視野に検討されることを求めた。

エネ調査総合部会メンバー決定
三村部会長など15名
エネルギー基本計画の検討を再開する経済産業省の諮問機関である総合資源エネルギー調査会・総合部会の委員。部会長は三村明夫(部会長、新日鐵住金相談役)、豊田正和(エネルギー分析、日本エネルギー経済研究所、柏木孝夫(グリーン政策、東京工業大学)、中上英俊(同、住環境計画研究所、橋川武郎(化石燃料、橋川大学)、

軽水炉新基準ベースに もんじゅ 4月にパブコメ予定

原子力規制委員会は二月二十七日、高速増殖炉原型炉「もんじゅ」の安全基準について、現在、検討が進められている軽水炉の新安全基準をベースとし、七月の新制度施行時点においては、おおよその方向性のみを盛り込むこととした。

また水野氏が質問した原子力委員会および委員の任期切れ・後任決定までの職務継続規定が適用されている状況について、速やかな新委員の国会提示を求めたのに対し、安倍首相は「あり方を見直しているところ

上で、七月の施行を目指すが、高速増殖炉固有の安全性に関する事項については、中長期的に検討を行うこととしている。「もんじゅ」は現在、発電炉で試運転に相当する性能試験が中断されているところだが、文部科学省の専門家会合は十二月、試験再開に際して、規制委員会が策定する新安全基準への適合状況を

双葉町長選に 四氏が立候補
前町長出馬せず
埼玉県加須市に役場機能の移転している福島県双葉町の町長選挙が二月二十八日、告示された。立候補を届け出たのは、伊沢史朗・獣医師(はだかっついでいる)と、今を懸命に生きる人たちに応えるためにも復興庁が現場主義を徹底し、地域それぞれ課題を具体的に整理して一つひとつ解決し、復興を加速していくとした。そのため、除染、風評被害の防止、早期帰還、行政の縦割りの排除に全力を尽くすことは当然で、さらにその先にある「希望」を創らねばならないとし、復興予算十九兆円を見直して必要な財源を確保

信頼性確認制度導入など検討
核セキュリティ専門家会合 2014年サミット目処に
原子力規制委員会の核セキュリティに関する専門委員会合が四日、初会合を開催し、当面は、信頼性確認制度導入、輸送時および放射性物質等の核セキュリティ対策を重点的に検討することとした。検討委員は、大島賢三委員長を担当委員とし、以下、核物質防護分野での経験が豊富な内藤香・核物質管理センター理事長ら外部有識者計九名からなる。核セキュリティに関する原子力委員会が福島第一発電所事故を踏まえた対応を明らかにする必要がある、一年六月より専門部会で検討を開始

秋の臨時国会提出へ

原子力委員見直し 山本科技相が答弁

二月二十八日の参議院予算委員会、山本一太・科学技術担当相(原子力委員)は今後の原子力委員会のあり方について、昨年十二月、前政権の有識者会議で見直しに当たった基本的な考え方を取りまとめ、これを参考にしつつ、ゼロから見直ししたい」と述べた。原子力委員会設置法改廃については、「秋の臨時国会にはまとめて法案を出したい」とした。みんなの党の水野賢一氏の質問に答えた。

また水野氏が質問した原子力委員会および委員の任期切れ・後任決定までの職務継続規定が適用されている状況について、速やかな新委員の国会提示を求めたのに対し、安倍首相は「あり方を見直しているところ

復興加速して 「希望」創出を 安倍首相
安倍首相は二月二十八日の第八十三回国会における施政演説で、復興の加速化について言及した。首相は毎月被災地を訪問する中で、避難者からは自立し支え合おうとする気概が感じられるものの、高台移転など個人の意思や努力だけではどうにもならない問題が立ち

原子力規制・防 災対策を推進 財務相
麻生太郎・財務相は二月二十八日の第百八十三回国会における財政演説で、エネルギー対策費について、原子力規制・防災対策の推進、再生可能エネルギー導入および省エネルギー推進に対する支援や海外資源確保の確保等に重点化を図るとし

軍縮最前線の 現場の声掲載 外務省
外務省は、軍縮不拡散専門官インタビューをホームページに掲載している(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/staff/expert/int03.htm>)。今紹介されている西田充専門官は、ジュネーブの軍縮会議など国益がぶつかり合う現場での交渉を通じて核兵器廃絶に

「秋の臨時国会にはまとめて法案を出したい」とした。みんなの党の水野賢一氏の質問に答えた。

また水野氏が質問した原子力委員会および委員の任期切れ・後任決定までの職務継続規定が適用されている状況について、速やかな新委員の国会提示を求めたのに対し、安倍首相は「あり方を見直しているところ

復興加速して 「希望」創出を 安倍首相
安倍首相は二月二十八日の第八十三回国会における施政演説で、復興の加速化について言及した。首相は毎月被災地を訪問する中で、避難者からは自立し支え合おうとする気概が感じられるものの、高台移転など個人の意思や努力だけではどうにもならない問題が立ち

原子力規制・防 災対策を推進 財務相
麻生太郎・財務相は二月二十八日の第百八十三回国会における財政演説で、エネルギー対策費について、原子力規制・防災対策の推進、再生可能エネルギー導入および省エネルギー推進に対する支援や海外資源確保の確保等に重点化を図るとし

軍縮最前線の 現場の声掲載 外務省
外務省は、軍縮不拡散専門官インタビューをホームページに掲載している(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/staff/expert/int03.htm>)。今紹介されている西田充専門官は、ジュネーブの軍縮会議など国益がぶつかり合う現場での交渉を通じて核兵器廃絶に